

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

(第3号様式)

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自昭和49年 6月 1日
(第102期) 至昭和49年 11月 30日

大蔵大臣 大 平 正 芳 殿

昭和50年2月26日提出

会社名 セーレン株式会社
英 訳 名 S E I R E N C O., L T D.
代表者の役職氏名 取締役社長 黒 川 誠

本店の所在の場所 福井市毛矢1丁目10番1号 電話番号(0776)代表35-2111

連絡者 経理部長 脇 本 一 夫

もよりの連絡場所 東京都中央区日本橋室町1丁目8番地 日本橋倶楽部会館

セーレン株式会社 東京営業所

電話番号 (03)270-9782~5

連絡者 東京営業所長 村 上 節 夫

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町1丁目6番地
大阪証券取引所	大阪市東区北浜2丁目1

(本書面の枚数 表紙共43枚)

目 次

第 1. 会社の概況	1
1. 会社の設立年月日	1
2. 資本金の推移	1
3. 株式の総数	1
4. 株式の状況	1
(1) 所有者別状況	1
(2) 所有数別状況	1
(3) 大株主	2
5. 1株当たり配当等の推移	2
6. 株価および株式売買高の推移	2
7. 役員の略歴および所有株式	3
8. 従業員の状況	5
第 2. 事業の概況	6
1. 会社の目的および事業の内容	6
(1) 会社の目的	6
(2) 事業の内容	6
(3) 事業内容の変更等	7
2. 経営上の重要な契約	7
第 3. 営業の状況	8
1. 概況	8
2. 生産能力	8
3. 生産実績	8
4. 受注状況と生産計画	10
5. 販売実績	11
第 4. 設備の状況	13
1. 設備	13
2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修またはこれらの計画	16
3. 固定資産の売却、撤去または滅失	16
第 5. 経理の状況	17
1. 財務諸表	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益および剰余金結合計算書	22
(3) 剰余金処分計算書	25
(4) 附属明細表	26
2. 主な資産、負債および収支の内容	33
3. 資金繰状況	37
4. その他	38
第 6. 株式事務の概要	39

第 1. 会 社 の 概 況

1. 会社の設立年月日

大正12年5月1日

2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増 資 後 資 本 金	摘 要
昭和 47. 11. 30 (第 98 期)	120,000 千円	1,320,000 千円	一般募集 120,000 千円
昭和 47. 12. 1 (第 99 期)	132,000 千円	1,452,000 千円	無償株主割当 1 : 0.1 132,000 千円
昭和 48. 12. 1	72,600 千円	1,524,600 千円	無償株主割当 1 : 0.05 72,600 千円
昭和 49. 5. 31 (第101期)	2,364 千円	1,526,964 千円	転換社債の転換 2,364 千円 第1回物上担保付転換社債残高 1,489,600 千円 転換価格 220 円
昭和 49. 11. 30 (第102期)	1,022 千円	1,527,986 千円	転換社債の転換 1,022 千円 第1回物上担保付転換社債残高 1,485,100 千円 転換価格 220 円

3. 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
66,000,000 株	30,559,722 株

発行済株式	記名、無記名の別および 額面、無額面の別	種 類	発 行 数	券 面 額	上場証券取引所名	摘 要
	記名式 額面株式	普通株式	30,559,722 株	50 円	東京証券取引所第1部 大阪証券取引所第1部	

4. 株式の状況

(昭和49年11月30日現在)

(1) 所有者別状況

区 分	政府および 地方公共団体	金 融 機 関	証 券 会 社	そ の 他 の 法 人	外国法人等 (うち個人)	個 人 そ の 他	合 計
株 主 数	0 人	24 人	12 人	102 人	1 人 (1)	4,066 人	4,205 人
所有株式数 (イ)	0 株	4,697,133 株	73,800 株	8,279,028 株	105 株 (105)	17,509,656 株	30,559,722 株
発行済株式総数に 対する (イ) の割合	0 %	15.37 %	0.24 %	27.09 %	0 % (0)	57.30 %	100 %

(2) 所有数別状況

区 分	1,000 千株 以 上	500 千株 以 上	100 千株 以 上	50 千株 以 上	10 千株 以 上	5 千株 以 上	500 株 以 上	500 株 未 満	合 計
株 主 数 (ロ)	人 3	人 6	人 43	人 32	人 198	人 293	人 3,100	人 530	人 4,205
所有株式数 (ハ)	株 4,972,325	株 3,580,910	株 9,260,982	株 2,114,725	株 3,792,452	株 1,948,393	株 4,808,251	株 81,684	株 30,559,722
株主総数に対する (ロ) の 割 合	% 0.07	% 0.14	% 1.02	% 0.76	% 4.71	% 6.97	% 73.72	% 12.61	% 100
発行済株式総数に 対する (ハ) の割合	% 16.27	% 11.72	% 30.30	% 6.92	% 12.41	% 6.38	% 15.73	% 0.27	% 100

(3) 大株主

氏名または名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式の割合
旭化成工業株式会社	大阪市北区堂島浜通1-25-1	1,988 千株	6.50 %
帝人株式会社	大阪市東区南本町1丁目11	1,914	6.26
株式会社北陸銀行	富山市堤町通り1丁目2番26号	1,071	3.50
黒川誠三郎		895	2.93
東京海上火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	567	1.86
株式会社加藤ビルディング	東京都中央区八重洲1丁目7-14 岩崎ビル2階	541	1.77
住友信託銀行株式会社	大阪区東区北浜5丁目15	538	1.76
東洋紡績株式会社	大阪市北区堂島浜通2丁目8	525	1.72
岡田章		516	1.69
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目9	497	1.63
計		9,052	29.62

5. 1株当たり配当等の推移

回 次	第 97 期	第 98 期	第 99 期	第 100 期	第 101 期	第 102 期
決 算 年 月	昭和47年5月	昭和47年11月	昭和48年5月	昭和48年11月	昭和49年5月	昭和49年11月
1株当たり配当額	3円75銭	3円75銭	(記念50銭) 4円25銭	3円76銭	3円	—
1株当たり税引後 当期利益	6円59銭	9円90銭	9円20銭	6円72銭	2円34銭	△19円55銭
1株当たり純資産額	140円54銭	163円53銭	147円23銭	149円31銭	138円61銭	115円86銭
配 当 性 向	56.90 %	39.70 %	46.19 %	55.81 %	128.32 %	—

(注) 1. 1株当たり税引後当期利益 $\frac{\text{未処分利益剰余金当期増加高}}{\text{期中平均株数}}$

2. 1株当たり純資産額 $\frac{\text{純 資 産 額}}{\text{期中平均株数}}$

3. 配 当 性 向 $\frac{\text{配 当 金}}{\text{未処分利益剰余金当期増加高}}$

6. 株価および株式売買高の推移

最近3年間の 事業年度別 最高、最低株価	回 次	第 97 期	第 98 期	第 99 期	第 100 期	第 101 期	第 102 期
	決算年月	昭和47年5月	昭和47年11月	昭和48年5月	昭和48年11月	昭和49年5月	昭和49年11月
	最 高	145 円	293 円	275 円	235 円	220 円	212 円
	最 低	99 円	140 円	219 円	200 円	185 円	130 円
当該事業年 度中最近6 ヶ月の最高・最低 株価および 株式売買高	月 別	昭和49年6月	昭和49年7月	昭和49年8月	昭和49年9月	昭和49年10月	昭和49年11月
	最 高	212 円	200 円	180 円	173 円	153 円	140 円
	最 低	185 円	180 円	150 円	148 円	130 円	130 円
	売 買 高	368 千株	313 千株	93 千株	83 千株	49 千株	72 千株

(注) 株価および株式売買高は東京証券取引所による。

7. 役員の略歴および所有株式

昭和50年2月26日現在

役名および職名	氏 名 (生年月日および住所)	略 歴	所 有 株 式 数
取締役社長	黒 川 誠 一 (大 4. 3. 30 生) [住所隠]	昭和13. 3 大阪帝国大学工学部卒 昭和13. 4 川崎航空機工業株式会社入社 昭和20. 12 セーレン株式会社入社 昭和27. 1 同 取締役 昭和31. 1 同 常務取締役 昭和35. 1 同 専務取締役 昭和38. 6 同 取締役副社長 昭和40. 1 同 ナゴヤセーレン 取締役社長(兼) 昭和41. 1 セーレン株式会社 取締役社長 昭和44. 6 群馬整染株式会社 取締役社長(兼) 昭和45. 9 北陸ワコール株式会社 取締役社長(兼) 昭和45. 10 セーレン電子株式会社 取締役社長(兼) 昭和46. 11 アルマジャパン株式会社 取締役社長(兼) 昭和47. 11 メリケン株式会社 取締役社長(兼) 昭和48. 6 セーレンミサワホーム株式会社 取締役社長(兼) 昭和49. 1 セーレン殖産株式会社 取締役社長(兼) 昭和49. 3 同 ラリオ 取締役社長(兼)	450 千株
常務取締役 (企画本部長)	黒 川 昭 (昭 2. 8. 8 生) [住所隠]	昭和22. 3 福井工業専門学校卒 昭和26. 3 セーレン株式会社入社 昭和46. 1 同 取締役 昭和49. 1 同 常務取締役 企画本部長	159 千株
常務取締役	山 崎 金 松 (大 4. 3. 1 生) [住所隠]	昭和11. 3 京都高等工芸卒 昭和11. 4 セーレン株式会社入社 昭和36. 1 同 取締役 昭和43. 1 同 常務取締役	108 千株
常務取締役 (総務本部長)	前 田 勝 (大 5. 2. 22 生) [住所隠]	昭和21. 10 セーレン株式会社入社 昭和43. 1 同 取締役 昭和49. 1 同 常務取締役 総務本部長	122 千株
常務取締役 (生産事業本部長)	越 野 関 三 (大13. 2. 22 生) [住所隠]	昭和19. 3 福井工業専門学校卒 昭和25. 7 セーレン株式会社入社 昭和46. 1 同 取締役 昭和49. 1 同 常務取締役 生産本部長 生産事業本部長 昭和49. 12 同	30 千株
取 締 役	植 松 健 吾 (大 5. 10. 5 生) [住所隠]	昭和14. 3 東京商科大学卒 昭和40. 5 旭化成工業株式会社 取締役 昭和40. 12 同 常務取締役 昭和45. 1 セーレン株式会社 取締役 昭和47. 11 旭化成工業株式会社 専務取締役 昭和49. 11 同 取締役副社長	0 千株

役職および職名	氏 名 (生年月日および住所)	略 歴	所 有 株 式 数
取 締 役	徳 末 知 夫 (大 3. 8. 22生) [REDACTED]	昭和13. 3 神戸商科大学卒 昭和40. 11 帝人株式会社 昭和44. 11 同 昭和47. 11 同 昭和48. 11 セーレン株式会社 昭和49. 6 帝人株式会社	取 締 役 常 務 取 締 役 専 務 取 締 役 取 締 役 取 締 役 副 社 長
取 締 役	藤 原 長 司 (明33. 4. 10生) [REDACTED]	昭和 5. 4 福井広燃商会創設経営 昭和24. 12 広燃株式会社 昭和27. 7 セーレン株式会社 昭和37. 5 丸二興業株式会社 昭和48. 7 広燃株式会社	取 締 役 社 長 取 締 役 取 締 役 社 長 取 締 役 会 長
取 締 役	加 藤 尚 (明31. 3. 19生) [REDACTED]	昭和21. 10 併加藤ビルディング 昭和27. 11 福井放送株式会社 昭和30. 10 併加藤尚 昭和35. 11 セーレン株式会社	取 締 役 社 長 取 締 役 社 長 取 締 役 社 長 取 締 役
取 締 役	船 木 正 一 (大 1. 9. 6生) [REDACTED]	昭和 8. 10 セーレン株式会社入社 昭和41. 1 同 昭和49. 1 セーレン殖産株式会社	取 締 役 取 締 役 社 長(兼)
取 締 役	今 井 尚 英 (大 3. 8. 3生) [REDACTED]	昭和10. 4 セーレン株式会社入社 昭和41. 1 同 昭和47. 11 メリケン株式会社	取 締 役 専 務 取 締 役(兼)
取 締 役	高 橋 翼 (大 5. 3. 10生) [REDACTED]	昭和10. 3 島根県師範卒 昭和20. 4 セーレン株式会社入社 昭和41. 1 同 昭和49. 1 セーレン健康保険組合	取 締 役 理 事 長(兼)
取 締 役	堀 江 新 (大14. 2. 24生) [REDACTED]	昭和23. 3 東京工業大学卒 昭和23. 12 セーレン株式会社入社 昭和43. 1 同 昭和49. 7 併ナゴヤセーレン	取 締 役 専 務 取 締 役(兼)
取 締 役	藤 井 綱 男 (大11. 3. 31生) [REDACTED]	昭和16. 12 京城高等商業卒 昭和23. 11 セーレン株式会社入社 昭和43. 1 同 昭和49. 6 日本形染株式会社	取 締 役 専 務 取 締 役(兼)
取 締 役 (営業本部長)	水 上 憲 二 (昭 3. 1. 29生) [REDACTED]	昭和23. 3 福井工業専門学校卒 昭和25. 5 セーレン株式会社入社 昭和46. 1 同 昭和46. 12 同	取 締 役 営 業 本 部 長

役名および職名	氏 名 (生年月日および住所)	略 歴	所有株式数
取締役 (経理部長)	脇 本 一 夫 (大 7. 1. 1生) [REDACTED]	昭和 7. 9 セーレン株式会社入社 昭和 49. 1 同	取締役 経 理 部 役 長 23 千株
取締役 (技術本部長)	諸 新 一 (大 12. 11. 25生) [REDACTED]	昭和 22. 9 京都大学工業化学科卒 昭和 28. 3 セーレン株式会社入社 昭和 49. 1 同	取締役 技 術 本 部 役 長 1 千株
監査役	天 谷 堅 (明 40. 5. 22生) [REDACTED]	昭和 7. 9 セーレン株式会社入社 昭和 23. 9 同 昭和 35. 1 同 昭和 38. 6 同 昭和 49. 1 同	取締役 常 務 取 締 役 専 務 取 締 役 監 査 役 466 千株
監査役	古 市 平 右 衛 門 (明 41. 12. 11生) [REDACTED]	昭和 5. 3 福井高等工業卒 昭和 21. 6 セーレン株式会社入社 昭和 41. 1 同 昭和 45. 12 同 昭和 49. 1 同	取締役 常 務 取 締 役 監 査 役 49 千株
監査役	川 口 敏 (明 44. 3. 20生) [REDACTED]	昭和 26. 4 セーレン株式会社入社 昭和 46. 1 同 昭和 49. 6 福染興業株式会社	監 査 役 監 査 役 6 千株
計	20 名		2,158 千株

8. 従業員の状況

従業員数、平均年齢、平均勤続年数および平均給与月額

昭和 49 年 11 月 30 日現在

区 分	従 業 員 数			平 均 年 令			平 均 勤 続 年 数			平 均 給 与 月 額		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
事務職員	人 313	人 92	人 405	才 37.2	才 28.0	才 35.1	年 15.4	年 8.6	年 13.9	円 138,616	円 75,420	円 124,225
現業職員	1,595	467	2,062	33.7	31.2	33.1	12.3	9.8	11.7	143,873	78,050	129,064
計	1,908	559	2,467	34.3	30.6	33.5	12.8	9.6	12.1	143,013	77,614	128,270

(注) 1. 上記には、臨時工 36 名は含まない。

2. 平均給与月額は、税込で基準外給与を含み、賞与は含まない。

3. 当社の労働組合所属組合員数は、2,348 名であり、全日本労働総同盟(同盟)に加入している。特記すべき事項はない。

第 2 事業の概況

1. 会社の目的および事業の内容

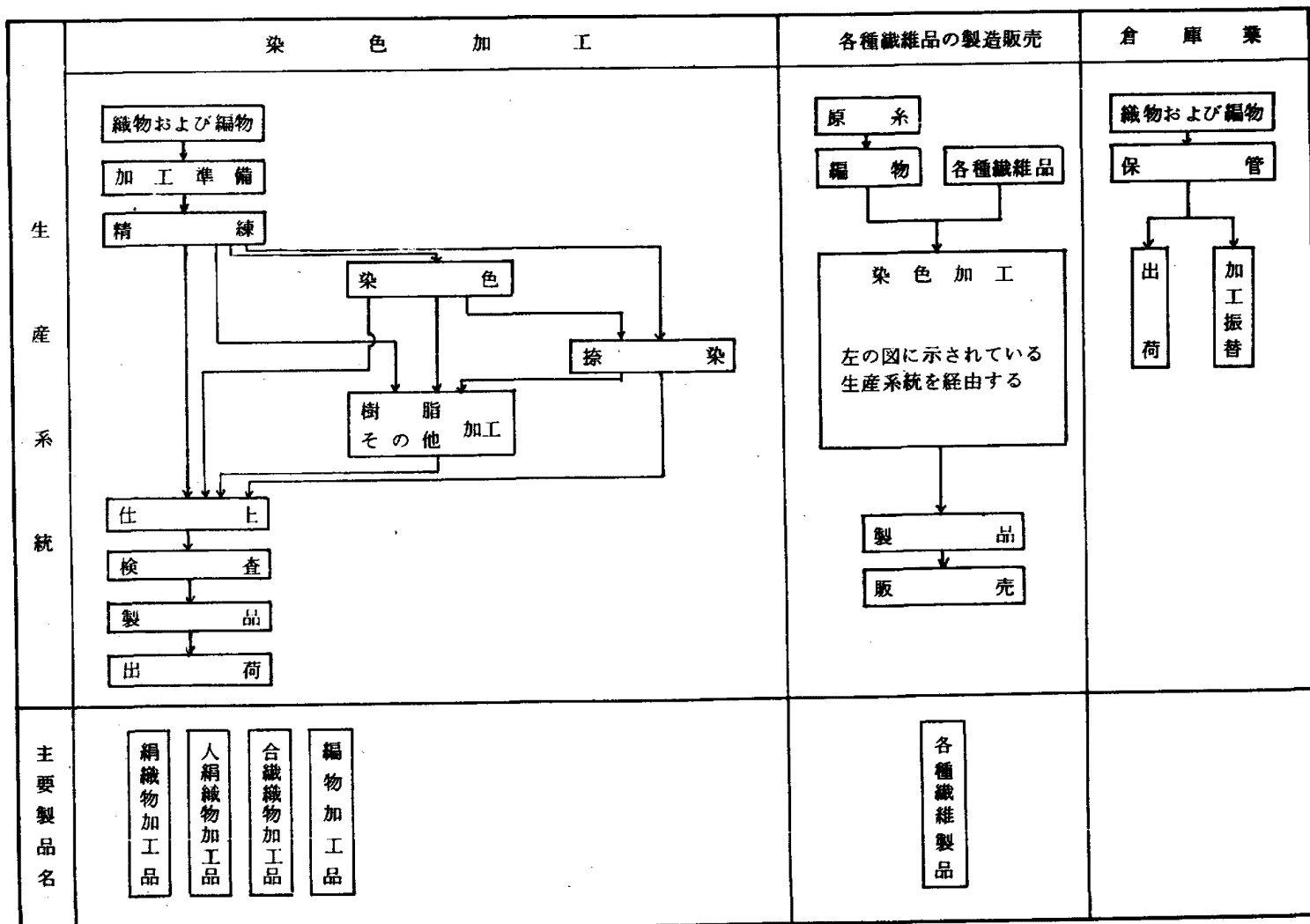
(1) 会社の目的

1. 各種繊維製品ならびにその原料の精練染色、捺染およびその他加工
2. 各種繊維品の企画、製造、販売および輸出入
3. 染料、薬品その他各種化学工業品の製造および販売
4. 染色加工機械、その他各種産業機器の設計、製造および販売
5. 倉庫業
6. 住宅事業および不動産取引に関する事業
7. 文化、体育、厚生施設およびレクリエーション施設に関する事業
8. 前各号に関する技術および情報の販売
9. 前各号に附随関連する一切の事業
10. 前各号の事業に直接または間接に必要な事業に対する投資

(2) 事業の内容

(イ) 現在行なっている事業の内容はつぎのとおりである。

1. 各種繊維品の染色加工
輸出および内需向、絹、人絹、ベンベルグ、ナイロン、ポリエステル等、各種織物、編物の精練、染色、捺染および樹脂加工、その他の加工
2. 各種繊維品の製造販売
各種繊維品（編物の製造を含む）の染色加工販売
3. 倉庫業
運輸省の許可を受け、昭和25年12月20日より織物等の保管業務を営み、倉庫証券の発行も行なう。なお、昭和36年11月25日倉庫業法（昭和31年法律第121号）による許可を受けている。（港倉494号）
4. 事業の内容を図示すると、つぎのとおりである。



(ロ) 最近の販売収入割合はつぎのとおりである。

区 分	第 1 0 1 期	第 1 0 2 期
	(昭和 48. 12 ~ 昭和 49. 5)	(昭和 49. 6 ~ 昭和 49. 11)
織 物 加 工	55.71 %	50.39 %
編 物 加 工	27.63	29.95
計	83.34	80.34
繊維製品その他の販売	16.42	19.16
倉 庫 業	0.24	0.50
合 計	100.00	100.00

(3) 事業内容の変更等

な し

2. 経営上の重要な契約

(1) 技術援助契約等

- (イ) 昭和 47 年 11 月 17 日以降、栃木県足利市在メリケン株式会社（資本金 1 億円、発行株数 20 万株）の株式 101,975 株（発行株数の 50.99 %）を所有し、同社の経営権を得ている。
- (ロ) アメリカ、バンクロフト社より技術導入（1964 年 4 月 19 日付 外資法認第 870 号）
- 内 容 各種繊維織物および編物の後処理に関する特許権および商標の使用の許諾
- 期 間 1969 年 4 月 19 日より 15 カ年
- (ハ) イタリア、メッツエラー社への工業所有権の許諾
- 内 容 セイレンマチックの欧州での製造および販売権の許諾
- 期 間 1972 年 3 月 8 日より 5 カ年間
- (ニ) カナダ、フジ ダイニング&プリンテング社への工業所有権および商標使用の許諾
- 内 容 繊維製品の精練、漂白、染色、捺染、仕上加工の技術、情報の提供ならびに商標使用の許諾
- 期 間 1973 年 7 月 23 日より 6 カ年間

第 3. 営 業 の 状 況

1. 概 況

(加 工 営 業)

昨年3月頃をピークに約15%の値上りをみた加工料は、今期に入り受注激減による値崩れ現象が相つぎ、この狂乱物価の中で、加工料ダウンという厳しい状態に直面し、また、総需要抑制策や、輸出不振により数量的にも大幅に減少し、この結果、今期の加工営業の売上げは65億円足らずにとどまった。

(製 品 営 業)

製品営業は、積極的に事業拡張をはかっている部門であるが、今期は、この不況下にもかかわらず、16億円と前期比20%の増加となり、総売上高に占める割合も20%弱となった。現在は、衣料用が主体であるが、産業資材分野への推進もはかっている。

2. 生 産 能 力

最近の生産能力の推移(月産能力)

(加 工 部 門)

(単位 千米)

区 分		第 101 期	第 102 期
		(昭和49年5月31日現在)	(昭和49年11月30日現在)
織 物	絹	700	700
	人絹その他	5,100	5,100
	合 織	8,200	8,200
編 物		3,500	3,500
計		17,500	17,500

(注) 生産設備の稼働を1日20時間、1ヵ月23日操業として算出した。

(倉 庫 部 門)

(単位 km)

区 分		第 101 期	第 102 期
		(昭和49年5月31日現在)	(昭和49年11月30日現在)
織 物 等 の 保 管		550	550

3. 生 産 実 績

(イ) 最近の生産実績

(加 工 部 門)

(単位 千米)

期 別	区 分		加 工 数 量	月 平 均 加 工 数 量	加 工 数 量 百 分 比(%)	加 工 数 量 稼 働 率(%)
第101期 (自 昭和48.12.1 至 昭和49.5.31)	織 物	絹	4,103	684	4.1	97.7
		人絹その他	26,613	4,435	26.6	87.0
		合 織	47,872	7,979	47.9	97.3
	編 物		21,381	3,564	21.4	101.8
	計		99,969	16,662	100.0	95.2
第102期 (自 昭和49.6.1 至 昭和49.11.30)	織 物	絹	3,567	595	3.7	85.0
		人絹その他	22,470	3,745	23.5	73.4
		合 織	45,993	7,666	48.2	93.5
	編 物		23,527	3,921	24.6	112.0
	計		95,557	15,927	100.0	91.0

(注) 1. 稼働率は、生産能力に対する実績の割合を示す。

2. 加工数量のうちには、外注加工分第101期 189千米、第102期 166千米、製品加工高(内部取引)第101期 1,433千米、第102期 1,288千米が含まれている。

(販 売 部 門)

各種繊維品の加工販売ならびに販売を行っており、その仕入実績はつぎのとおりである。

(単位 千円)

区 分	第 101 期	第 102 期
	(昭和48.12.1～昭和49.5.31)	(昭和49.6.1～昭和49.11.30)
織 物	412,400	328,108
編 物	329,263	520,038
そ の 他 の 製 品	411,399	525,627
計	1,153,062	1,373,773

(倉 庫 部 門)

倉庫部門の保管、取扱実績は、5. 販売実績(販売実績(倉庫部門))に記載してある。(12頁)

(ロ) 主要原材料の状況

1. 主要原材料の入手量、使用量および在庫量

期 別	区 分	前 期 繰 越	当 期 受 入	当 期 消 費	当 期 残 高	備 考
第101期 (自昭和48.12.1 至昭和49.5.31)	染 料	94,962 Kg	288,641	319,089	64,514	各種染料
	原 料	468,505 Kg	3,599,948	3,592,061	476,392	工業薬品、油剤等
	燃 料	1,305 ton	24,638	24,264	1,679	重油外 (ただし重油比重1とする)
第102期 (自昭和49.6.1 至昭和49.11.30)	染 料	64,514 Kg	304,775	342,054	27,235	同 上
	原 料	476,392 Kg	3,898,122	4,061,670	312,844	同 上
	燃 料	1,679 ton	25,979	26,344	1,314	同 上

(注) 当社の主要原材料は、染料、原料を主要材料として、燃料を補助材料としている。

2. 主要原材料の価格の動向

種 類	代 表 品 目	単 位	第101期末現在	第102期末現在
染 料	スミライト ダイレクト ブラックG	円/Kg	2,400	2,400
	カラヤス レッド 6BL	"	4,500	4,500
ソ ー ダ 薬 品	苛性ソーダ (液状)	"	20.50	20.50
油 剤	ロート油	"	315	315
	工業用石鹼	"	220	220
工 業 薬 品	ホルマリン	"	87	87
	ハイドロサルファイド	"	230	230
	尿 素	"	54	54
燃 料	C 重 油	円/ton	19,200	22,900

4. 受注状況と生産計画

(イ) 受注状況

(単位 数量 千米 金額 千円)

期 別	区 分		受 注 高		受 注 残 高	
			数 量	金 額	数 量	金 額
第101期 (自昭和48.12.1 至昭和49.5.31)	織 物	絹	4,026	83,227	196	4,038
		人絹その他	25,734	1,013,155	2,425	93,629
		合 織	48,622	3,598,478	7,642	537,002
	編 物		21,243	2,243,084	1,949	204,041
	計		99,625	6,937,944	12,212	838,710
第102期 (自昭和49.6.1 至昭和49.11.30)	織 物	絹	3,644	87,730	273	6,675
		人絹その他	24,024	969,814	3,979	162,330
		合 織	45,628	3,057,780	7,277	471,650
	編 物		23,599	2,487,955	2,021	137,253
	計		96,895	6,603,279	13,550	777,908

(注) 1. 当社の加工部門は総て受注生産である。

2. 総受注高に占める輸出受注高(間接輸出)の割合はつぎのとおりである。

第101期(昭和48.12.1～昭和49.5.31) 数量 42.2% 金額 50.8%

第102期(昭和49.6.1～昭和49.11.30) 数量 45.5% 金額 54.2%

3. 受注高には、つぎの製品加工高(内部取引)が含まれている。

第101期(昭和48.12.1～昭和49.5.31) 数量 1,433千米 金額 147,509千円

第102期(昭和49.6.1～昭和49.11.30) 数量 1,288千米 金額 180,001千円

(ロ) 今後の生産計画

(単位 数量 千米 金額 千円)

区 分			(昭和49.12～昭和50.2)	(昭和50.3～昭和50.5)	計
織 物	絹	数 量	2,000	1,600	3,600
		金 額	47,000	38,000	85,000
	人絹その他	数 量	15,000	10,000	25,000
		金 額	600,000	400,000	1,000,000
合 織		数 量	24,400	25,000	49,400
		金 額	1,760,000	1,755,000	3,515,000
編 物		数 量	11,000	13,000	24,000
		金 額	1,200,000	1,400,000	2,600,000
計		数 量	52,400	49,600	102,000
		金 額	3,607,000	3,593,000	7,200,000

(注) 上記の生産計画は、加工部門の受注の予定にもとづくものであるから、受注実績により修正される。

5. 販 売 実 績

(イ) 販売の経路およびその方法

当社の加工部門は繊維製品の製造業者、輸出商社ならびに内地商社より生地を委託を受けて、加工を行ない、その生産加工高を販売高としている。

また、販売部門は繊維製品を仕入れ、加工して製造業者および商社に販売している。

(ロ) 販売実績

(加 工 部 門)

(単位 数量 千米, 金額 千円)

期 別	区 分		加 工 高		加 工 高 月 平 均	
			数 量	金 額	数 量	金 額
第101期 (自昭和48.12.1 至昭和49.5.31)	織 物	絹	4,103	84,533	684	14,089
		人絹その他	26,286	1,003,831	4,381	167,305
		合 計	47,141	3,301,288	7,857	550,214
	編 物		21,006	2,177,357	3,501	362,893
	計		98,536	6,567,009	16,423	1,094,501
第102期 (自昭和49.6.1 至昭和49.11.30)	織 物	絹	3,567	85,093	595	14,182
		人絹その他	22,451	899,701	3,742	149,950
		合 計	45,624	3,081,976	7,604	513,663
	編 物		22,627	2,417,310	3,771	402,885
	計		94,269	6,484,080	15,712	1,080,680

(注) 1. 輸出製品は商社を通じて輸出される。

2. 販売実績に占める輸出販売実績の割合および主要な輸出先はつぎのとおりである。

第101期(昭和48.12～昭和49.5) 数量 41.1% 金額 50.3%

第102期(昭和49.6～昭和49.11) 数量 47.1% 金額 56.3%

北米、東南アジア、共産圏、中近東、大洋州

3. 加工高から控除した内部取引の製品加工高は、つぎのとおりである。

第101期(昭和48.12～昭和49.5) 織物 数量 1,059千米 金額 86,580千円

編物 数量 374千米 金額 60,929千円

第102期(昭和49.6～昭和49.11) 織物 数量 388千米 金額 42,568千円

編物 数量 900千米 金額 137,433千円

(販 売 部 門)

(単位 千円)

期 別	区 分	合 計	月 平 均
第101期 (自昭和48.12.1 至昭和49.5.31)	織 物	527,099	87,850
	編 物	408,459	68,076
	そ の 他 の 製 品	358,201	59,700
	計	1,293,759	215,626
第102期 (自昭和49.6.1 至昭和49.11.30)	織 物	351,802	58,634
	編 物	741,243	123,541
	そ の 他 の 製 品	453,511	75,585
	計	1,546,556	257,760

(倉庫部門)

(単位 ton)

期 別	期 首 繰 越	入 庫 量	出 庫 量	期 末 繰 越
第101期 (自昭和48.12.1 至昭和49.5.31)	307	751	671	387
	上記取扱に対する倉庫保管料および荷役料収入 18,966 千円			
第102期 (自昭和49.6.1 至昭和49.11.30)	387	666	548	505
	上記取扱に対する倉庫保管料および荷役料収入 40,173 千円			

イ) 最近の販売価格の推移

加 工 料

区 分	加 工 別	附 帯 加 工	品 種	規 格 巾 (センチ)	加 工 料 (販売価格)(1米長)		備 考
					第101期	第102期	
絹織物	精 練		羽 二 重 14匁	74	円 19 00	円 22 00	加工料は標準品の価格を示し、織物および編物の品種(生地重量)、使用染料、原料の種類、配色、附帯加工の有無により、それぞれ加工料は上下する。
			フ ラ ッ ト 16匁	92	25 50	28 50	
人絹織物	ローラープリント		ア ム ソ ン ゼ ン	92	73 00	73 00	
	漂 白	クレボニーセレナイズ	B B デ シ ン	92	47 00	47 00	
	浸 染	"	"	92	47 00	47 00	
合 織 織 物	漂 白		ナイ ロ ン デ シ ン	92	23 00	23 00	
			ポリエステルデシン	92	51 00	51 00	
	浸 染		ポリエステルデシン	92	51 00	51 00	
			ポリエステル加工糸(カシドス)	153	160 00	160 00	
			ポリエステル加工糸(トロピカル)	153	115 00	115 00	
編 物	漂 白		ト リ コ ッ ト	203	70 00	70 00	
	浸 染		"	203	75 00	75 00	
			ポリエステルジャージ	152	150 00	160 00	
	スクリーンプリント		"	152	200 00	200 00	

保 管 料

区 分	級 地	乙 地					摘 要
		従 価 率		従 量 率			
		単 位	金 額	単 位	荷 姿	金 額	
織 維 製 品	1,000 円につき	65 銭	1 立方米につき	梱 包	233 円	昭和48年11月1日より運輸 省届出の料金による。	
				敷	404 円		

荷 役 料

区 分	級 地	乙 地			摘 要
		単 位	荷 姿	金 額	
織 維 製 品		1 立方メートルにつき	梱 包	383 円	昭和49年7月1日より運輸省届出の料金による。
			敷	711 円	

第 4. 設 備 の 状 況

1. 設 備

(1) 生 産 設 備

昭和 49 年 11 月 30 日現在

工場 区分	土 地		建 物		機 械 及 び 装 置 そ の 他				従業員 (人)	摘 要
	m ² 数	投下資本(円)	延 m ² 数	投下資本(円)	主 要 機 械	台数	投下資本(円)	生産品目および生産能力 (千m/月)		
本 社 工 場	33,073 (自有地)	7,069	23,263	191,901	ボ イ ラ 連続精練漂白機 ウ イ ン ス 高温高圧染色機 8 色 機 械 捺 染 機 堅 型 捺 染 機 スクリーン捺染機 転 写 捺 染 機 ヒートセッター 高圧スチーマー S S S 機 S S T 機 そ の 他	4 1 8 14 3 1 4 1 4 4 3 1	399,023	合繊織物の加工 2,600 編物の加工 50 織物等の保管能力 150 km	441	稼 動
平 泉 工 場	30,553 (自有地)	50,976	17,464	308,983	ボ イ ラ 高温高圧染色機 ウ イ ン ス S S S 機 S S T 機 ヒートセッター ラクトラバーサー そ の 他	5 35 34 1 2 6 1	386,542	合繊織物の加工 3,100	306	稼 動
勝 見 工 場	12,842 (自有地)	3,129	11,115	145,385	ボ イ ラ 高温高圧染色機 ウ イ ン ス ヒートセッター S S T 機 スクリーン捺染機 サクションドラム機 そ の 他	3 18 2 2 2 4 1	190,134	編物の加工 1,300	286	稼 動
鯖 江 工 場	3,614 (自有地) 337 (借地)	2,023	3,124	11,218	ボ イ ラ テンションレスジグガー ウ イ ン ス S S T 機 ヒートカッティング機 そ の 他	2 11 11 1 2	60,632	絹織物の加工 700 人絹その他織物の加工 500 合繊織物の加工 600	108	稼 動

工場 区分	土 地		建 物		機 械 及 び 装 置 そ の 他				従業員 (人)	摘 要
	m ² 数	投下資本(円)	延 m ² 数	投下資本(円)	主 要 機 械	台数	投下資本(円)	生産品目および生産能力 (千m/月)		
新 田 第 一 工 場	97,712 (自有地)	263,082	17,106	200,924	ボ イ ラ 連 続 精 練 機 パッディング染色機 テンションレスジグガー ウ イ ン ス ヒ ー ト セ ッ タ ー S S T 機 ベ ー キ ン グ 機 そ の 他	5 3 4 17 20 1 3 3	614,091	人絹その他織物の加工 4,600	297	稼 動
新 田 第 二 工 場	新田第一工 場敷地内に ある		8,521	97,743	連 続 精 練 機 高 温 高 圧 染 色 機 常 圧 ビ ー ム 染 色 機 ウ イ ン ス テンションレスジグガー S S T 機 ヒ ー ト セ ッ タ ー サクションドラム機 そ の 他	1 16 2 7 18 2 2 1	104,341	合繊織物の加工 800 編 物 の 加 工 550 織物等の保管能力 200 km	212	稼 動
新 田 第 三 工 場	新田第一工 場敷地内に ある		11,543	136,785	高 温 高 圧 染 色 機 常 圧 ビ ー ム 染 色 機 ウ イ ン ス ヒ ー ト セ ッ タ ー パ ン ジ ュ ラ 機 サクションドラム機 そ の 他	18 5 12 4 1 1	132,151	編 物 の 加 工 1,400 織物等の保管能力 200 km	208	稼 動
新 田 第 五 工 場	新田第一工 場敷地内に ある		12,044	174,396	高 温 高 圧 染 色 機 ウ イ ン ス S S S 機 J S T 機 サクションドラム機 そ の 他	26 10 2 2 1	121,408	合繊織物の加工 1,100 編 物 の 加 工 200	204	稼 動
生 産 設 備 計	177,794 (自有地) 337 (借 地)	326,279	104,179	1,267,335			2,008,322	絹織物の加工 700 人絹その他織物の加工 5,100 合繊織物の加工 8,200 編 物 の 加 工 3,500 織物等の保管能力 550 km	2,062	

(ロ) その他の設備

区分	土地		建物				機械及び装置その他		従業員 (人)	摘要
	m ² 数	投下資本(円)	延 m ² 数	構造	棟数	投下資本(円)	投下資本(円)	生産品目および生産能力 (千m/月)		
本社	本社工場敷 地内にある		4,222	鉄骨平家建 鉄骨モルタル 2階建 鉄筋コンクリート 4階建 鉄筋コンクリート 5階建	1 2 1 1	57,415	125,574		408	
体育館従業員アパート等	245,882 (自有地) 2,307 (借地)	661,332	11,776	木造平家建 木造 2階建 鉄筋コンクリート 平家建 鉄筋コンクリート 2階建 鉄筋コンクリート 3階建 鉄筋コンクリート 4階建 鉄筋コンクリート 6階建 の内2室 鉄筋コンクリート 7階建 の内5室 鉄筋コンクリート 8階建 の内1室	24 8 1 1 3 4 1 1 1 1	157,367	5,606			
その他の設備計	245,882 (自有地) 2,307 (借地)	661,332	15,998			214,782	131,180		408	
総合計 (イ+ロ)	423,676 (自有地) 2,644 (借地)	987,611	120,177			1,482,117	2,139,502	絹織物の加工 700 人絹その他織物の加工 5,100 合繊織物の加工 8,200 編物の加工 3,500 織物等の保管能力 550 ton	2,467	

(注) 投下資本は帳簿価額により記載してある。

2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修またはこれらの計画

昭和49年11月30日現在(単位 千円)

設 備 名		予 算 額	資 金 調 達 方 法		既 支 払 額	着 工 年 月	完成予定 年 月	完成後の増加能力
			調 達 別	金 額				
二日市工場新設計画	建 物	350,000	社 債	1,500,000		未 定	未 定	1,250 千米/月
	精練染色仕上設備	520,000						
	公害対策設備	260,000						
	関連設備	370,000						
	計	1,500,000						
流通センター	建 物 他	100,000	借 入 金	167,000	52,725	49. 7	49. 12	
	計	100,000			52,725			
一般設備合理化計画	合 理 化 設 備	362,000			31,325	49. 6	50. 10	
	試 験 設 備	60,000				49. 12	50. 2	
	そ の 他	29,000			12,000	49. 12	50. 5	
	計	451,000			43,325			
土地購入計画	土 地	350,000	自 己 資 金	734,000	178,000	48. 12	50. 5	
	計	350,000			178,000			
合 計		2,401,000						
			社 債	1,500,000				
			借 入 金	167,000				
			自 己 資 金	734,000	274,050			

(注) 1. 設備の新設、拡充の必要性

- (1) 公害対策、技術開発、合理化対策および量から質への転換によるものである。
- (2) 二日市工場新設計画は、市街地の環境保全および合理化対策により本社工場の一部を移転するものであるが、諸般の事情により計画は延期している。
- (3) 流通センターは受託品(生機加工品)および販売製品の保管ならびに輸送の合理化対策によるものである。

3. 固定資産の売却、撤去または減失

生産能力に重要な影響をおよぼす固定資産の売却、撤去または減失はない。

第 5. 経 理 の 状 況

第 102 期（自昭和 49 年 6 月 1 日 至昭和 49 年 11 月 30 日）の財務諸表は、証券取引法第 193 条の 2 の規定にもとづき、公認会計士小酒井博，小酒井彬恵両氏により監査を受け、つぎのとおり監査報告書を受領している。

監 査 報 告 書

セーレン株式会社

取締役社長 黒 川 誠 一 殿

作 成 日 昭和50年2月15日

事務所所在地 福井市順化1丁目9番12号

事務所名 小酒井公認会計士事務所

公認会計士

小酒井 博



公認会計士

小酒井 彬



電話 (0776) 代表(22) 8550番

1. 監査概要

私等は、証券取引法第198条の2の規定にもとづいて財務書類の監査証明を行うため、以下に掲げるセーレン株式会社の昭和49年6月1日から昭和49年11月30日までの事業年度(第103期)に関する下記財務諸表を監査した。

- (1) 貸借対照表 (2) 損益及び剰余金結算計算書 (3) 欠損金処理計算書
(4) 附属明細表

この監査は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠して実施した。また、監査手続については、通常実施すべき監査手続を実施した。

2. 監査意見

監査の結果、会社が採用する会計処理の原則及び手続は一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準が継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和38年大蔵省令第59号)」の定めるところに準拠していると認められた。

よつて、私等は、この財務諸表は会社の本事業年度に関する財政状態及び経営成績を適正に表示していると認める。

3. 利害関係 会社と私等との利害関係はない。

上記の通り報告いたします。

以 上

1. 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

(単位 千円)

科 目	期 別	第101期(昭和49.5.31)			第102期(昭和49.11.30)			比 較 増 減 △ 印 は 減
		金 額		比率(%)	金 額		比率(%)	
資 産 の 部								
Ⅰ 流 動 資 産								
1. 現 金 及 び 預 金		1,088,387			1,183,317			94,930
2. 受 取 手 形(注1)		1,403,824			1,111,756			△ 292,068
3. 売 掛 金		817,280			1,096,773			279,493
4. 有 価 証 券		462,115			—			△ 462,115
5. 製 品(注2)		623,951			786,676			162,725
6. 原 材 料		278,202			155,005			△ 123,197
7. 仕 掛 加 工 料		548,189			575,148			26,959
8. 貯 蔵 品		49,699			63,401			13,702
9. 前 払 費 用		11,156			19,564			8,408
10. 短 期 貸 付 金		14,096			12,248			△ 1,848
11. 関係会社短期貸付金		12,428			24,438			12,010
12. その他の流動資産		64,463			104,670			40,207
流動資産合計			5,373,790			5,132,996		△ 240,794
同上貸倒引当金			△ 52,986			△ 54,872		△ 1,886
差引流動資産合計			5,320,804	43.6		5,078,124	41.8	△ 242,680
Ⅱ 固 定 資 産								
(1) 有形固定資産								
1. 建 物(注3)	2,601,331				2,624,204			
減価償却引当金	1,093,703	1,507,628			1,142,087	1,482,117		△ 25,511
2. 構 築 物	338,427				574,339			
減価償却引当金	161,064	177,363			174,061	400,278		222,915
3. 機械及び装置(注4)	6,483,010				6,694,908			
減価償却引当金	4,996,444	1,486,566			5,086,821	1,608,087		121,521
4. 車輛及び運搬具	124,675				121,701			
減価償却引当金	106,618	18,057			105,826	15,875		△ 2,182
5. 工具器具及び備品	441,255				400,050			
減価償却引当金	310,996	130,259			284,788	115,262		△ 14,997
6. 土 地(注5)		980,123				987,611		7,488
7. 建設仮勘定		480,100				274,051		△ 206,049
有形固定資産合計		4,780,096				4,883,281		103,185
(2) 無形固定資産								
1. 無 形 固 定 資 産	6,926				7,081			
無形固定資産合計		6,926				7,081		155
(3) 投 資								
1. 投資有価証券		828,142			835,807			7,665
2. 関係会社株式		607,935			611,935			4,000
3. 出 資 金		1,098			1,098			—
4. 関係会社出資金		384,241			440,547			56,306
5. 長期貸付金		33,881			33,081			△ 800
6. 従業員貸付金		26,301			21,323			△ 4,978
7. 関係会社長期貸付金		87,506			123,668			36,162
8. その他の投資		86,170			90,635			4,465
投資合計		2,055,274			2,158,094			102,820

(単位 千円)

科 目	期 別	第 101期 (昭和 49. 5. 31)				第 102期 (昭和 49. 11. 30)				比 較 増 減
		金 額		比率(%)	金 額		比率(%)	△ 印 は 減		
固 定 資 産 合 計			6,842,296	56.1		7,048,456	58.0	206,160		
Ⅱ 繰 延 勘 定										
1. 社 債 発 行 費		30,610				24,488				
繰 延 勘 定 合 計			30,610	0.3		24,488	0.2	△ 6,122		
資 産 合 計			12,193,710	100.0		12,151,068	100.0	△ 42,642		
負 債 の 部										
Ⅰ 流 動 負 債										
1. 支 払 手 形		1,919,915				2,340,764		420,849		
2. 買 掛 金		41,128				42,827		1,699		
3. 短 期 借 入 金		—				200,000		200,000		
4. 一年以内に返済予定の長期借入金(担保付)		369,165				354,506		△ 14,659		
5. 未 払 金		25,789				3,000		△ 22,789		
6. 未 払 費 用		788,877				785,798		△ 3,079		
7. 預 り 金		20,032				20,487		455		
8. 前 受 収 益		5,912				8,439		2,527		
9. 納 税 引 当 金(注6)		23,031				23,014		△ 17		
10. その他の流動負債										
(1) 固定資産購入手形債務	160,593				228,391					
(2) そ の 他	24,424	185,017			24,182	252,573		67,556		
流 動 負 債 合 計			3,378,866	27.7		4,031,408	33.2	652,542		
Ⅱ 固 定 負 債										
1. 社 債 (担保付)		1,489,600				1,485,100		△ 4,500		
2. 長期借入金 (担保付)		1,227,783				1,192,402		△ 35,381		
3. 退職給与引当金(注7)		716,354				825,299		108,945		
固 定 負 債 合 計			3,433,737	28.2		3,502,801	28.8	69,064		
Ⅲ 特 定 引 当 金										
1. 価格変動準備金(注8)		33,925				—		△ 33,925		
2. 海外市場開拓準備金(注8)		90,130				69,025		△ 21,105		
3. 海外投資損失準備金(注8)		150,300				178,300		28,000		
4. 特別償却準備金(注8)		853,000				806,000		△ 47,000		
5. 公害防止準備金(注8)		24,000				24,000		—		
特 定 引 当 金 合 計			1,151,355	9.4		1,077,325	8.9	△ 74,030		
負 債 合 計			7,963,958	65.3		8,611,534	70.9	647,576		
資 本 の 部										
Ⅰ 資 本 金			1,526,964	12.5		1,527,986	12.6	1,022		
(授 権 株 数)		(66,000千株)				(66,000千株)				
(発 行 済 株 式 数)		(30,539千株)				(30,560千株)				
Ⅱ 資 本 剰 余 金										

(単位 千円)

科 目	期 別	第101期(昭和49.5.31)			第102期(昭和49.11.30)			比較増減 △印は減
		金 額		比率(%)	金 額		比率(%)	
1. 資 本 準 備 金			429,726			433,203		
資 本 剰 余 金 合 計			429,726	3.5		433,203	3.5	3,477
■ 利 益 剰 余 金								
1. 利 益 準 備 金			296,000			306,000		10,000
2. 任 意 積 立 金								
(1) 別 途 積 立 金		1,220,000			1,220,000			
(2) 配 当 引 当 積 立 金		332,000			242,000			
(3) 退 職 手 当 積 立 金		135,480			135,480			
(4) 技 術 研 究 基 金		190,000	1,877,480		190,000	1,787,480		△ 90,000
3. 当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金								
(1) 繰越利益剰余金期末残高		13,507			104,534			
(2) 当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金		86,075	99,582		△ 619,669	△ 515,135		△ 614,717
(うち未処分利益剰余金当期増加高)			(71,398)			(△ 597,099)		
利 益 剰 余 金 合 計			2,273,062	18.7		1,578,345	13.0	△ 694,717
資 本 合 計			4,229,752	34.7		3,539,534	29.1	△ 690,218
負 債 資 本 合 計			12,193,710	100.0		12,151,068	100.0	△ 42,642
脚	注1. 受取手形割引高 578,260 千円				注1. 受取手形割引高 1,402,328 千円			
	注2. 各種繊維製品の販売部門における期末棚卸高である。				注2. 各種繊維製品の販売部門における期末棚卸高である。			
注	注3.4.5				注3.4.5.			
	イ 土地のうち 116,023 千円 建物のうち 916,485 千円 機械及び装置のうち 651,014 千円 合 計 1,683,522 千円 は、社債1,489,600千円、一年以内に返済予定の長期借入金 308,920千円、長期借入金1,038,369千円、計2,836,889千円の 財団低当に供している。				イ 土地のうち 116,023 千円 建物のうち 889,280 千円 機械及び装置のうち 650,492 千円 合 計 1,655,795 千円 は、社債1,485,100千円、一年以内に返済予定の長期借入金 294,212千円、長期借入金1,033,147千円、計2,812,459千円の 財団低当に供している。			
注	ロ 土地のうち 150,411 千円 建物のうち 81,003 千円 合 計 231,414 千円 は、一年以内に返済予定の長期借入金28,245千円、長期借入金 121,414千円、計149,659千円の普通低当に供している。				ロ 土地のうち 150,411 千円 建物のうち 85,467 千円 合 計 235,878 千円 は、一年以内に返済予定の長期借入金28,294千円、長期借入金 107,255千円、計135,549千円の普通低当に供している。			
	注6. 納税引当金は、法人税および住民税に対する引当金である。				注6. 納税引当金は、法人税および住民税に対する引当金である。			
注	注7. 退職給与引当金は、税法基準により、その累積限度額の100% を計上しているが、当期退職金支給規定改訂に伴う既往年度に かかる要積立額についてはその50%を引き当てた。				注7. 退職給与引当金は、税法基準により、その累積限度額の100% を計上しているが、前期退職金支給規定改訂に伴う既往年度に かかる要積立不足額全額の引当を行なった。			
	注8. 価格変動準備金 海外市場開拓準備金 海外投資損失準備金 特別償却準備金 公害防止準備金は、租税特別措置法による準 備金で、期末残高は同法による限度額である。				注8. 価格変動準備金 海外市場開拓準備金 海外投資損失準備金 特別償却準備金 公害防止準備金は、租税特別措置法による準 備金で、期末残高は同法による限度額である。			
注	○下記関係会社の対日輸入機械延払に対して連帯保証を行なっている。 好福合織股份有限公司 US\$ 93,036				○下記関係会社の対日輸入機械延払に対して連帯保証を行なっている。 好福合織股份有限公司 US\$ 93,036			
	保証債務				保証債務			
注	関係会社等の借入金に対し行なっている保証はつぎのとおりである。				関係会社等の借入金に対し行なっている保証はつぎのとおりである。			
	セーレンミサワホーム㈱ 121,600 千円 群 馬 整 染㈱ 33,000 千円 ㈱ ナゴヤセーレン 40,346 千円 メ リ ケ ン㈱ 180,000 千円 アルマジャパン㈱ 55,401 千円 桜 川 興 業㈱ 20,000 千円 日 本 形 染㈱ 75,600 千円 ㈱ ラ リ オ 47,000 千円 セーレンドブラジル 308,000 千円 計 880,947 千円				セーレンミサワホーム㈱ 121,600 千円 群 馬 整 染㈱ 33,000 千円 ㈱ ナゴヤセーレン 40,346 千円 メ リ ケ ン㈱ 180,000 千円 アルマジャパン㈱ 55,401 千円 桜 川 興 業㈱ 20,000 千円 日 本 形 染㈱ 75,600 千円 ㈱ ラ リ オ 47,000 千円 セーレンドブラジル 308,000 千円 計 880,947 千円			

(2) 損益および剰余金結合計算書

(単位 千円)

科 目	期 別	第101期			第102期			比 較 増 減
		(昭和48.12.1～昭和49.5.31)			(昭和49.6.1～昭和49.11.30)			
		金	額	比率(%)	金	額	比率(%)	
I 売 上 高								
1. 総 売 上 高		7,879,734			8,070,809			
売 上 値 引 高		47,330	7,832,404	100.0	62,022	8,008,787	100.0	176,383
II 売 上 原 価								
1. 期 首 製 品 棚 卸 高		420,542			623,951			
2. 当 期 製 品 仕 入 高		1,153,062			1,373,773			
3. 当 期 製 品 製 造 原 価		6,087,996			6,636,347			
合 計		7,661,600			8,634,071			
4. 期 末 製 品 棚 卸 高		623,951	7,037,649	89.9	786,676	7,847,395	98.0	809,746
売 上 総 利 益			794,755	10.1		161,392	2.0	△ 633,363
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費								
1. 役 員 報 酬 手 当		23,031			27,060			
2. 事 務 員 給 料 手 当		335,328			449,825			
3. 退 職 給 与 金		11,158			3,088			
4. 退 職 給 与 引 当 金 繰 入 額		6,219			7,628			
5. 退 職 年 金 拠 出 金		9,756			11,192			
6. 福 利 費		25,522			28,010			
7. 厚 生 費		6,054			3,411			
8. 運 賃 賃 借 料		1,408			4,300			
9. 試 験 研 究 費		11,953			9,340			
10. 交 際 費		7,586			8,256			
11. 旅 費 交 通 費		27,879			25,232			
12. 通 信 費		16,993			18,651			
13. 光 熱 費		1,942			3,069			
14. 瓦 斯 水 道 料		1,085			966			
15. 事 務 用 消 耗 品 費		14,854			9,532			
16. 租 税 公 課		50,224			16,605			
17. 減 価 償 却 費		34,931			28,061			
18. 修 繕 費		9,256			11,009			
19. 保 險 料		1,093			1,147			
20. 不 動 産 賃 借 料		14,073			14,059			
21. 図 書 費		3,211			2,163			
22. 広 告 費		8,032			7,520			
23. 機 械 賃 借 料		41,901			33,439			
24. 海 外 出 張 費		5,552			8,927			
25. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額		15,600			1,886			
26. 雑 費		39,788	724,429	9.2	36,080	770,456	9.6	46,027
営 業 利 益			70,326	0.9	△ 609,064	△ 7.6	△ 679,390	
IV 営 業 外 収 益								
1. 受 取 利 息 及 び 割 引 料		55,992			70,133			
2. 受 取 配 当 金		23,293			19,660			
3. 雑 収 入 (注1)		157,113	236,398	3.0	179,426	269,219	3.4	32,821
当 期 総 利 益			306,724	3.9	△ 339,845	△ 4.2	△ 646,569	

(単位 千円)

科 目	期 別	第101期			第102期			比 較 増 減 △ 印 は 減
		(昭和48.12.1～昭和49.5.31)			(昭和49.6.1～昭和49.11.30)			
		金	額	比率(%)	金	額	比率(%)	
V 営業外費用								
1. 支払利息及び割引料		76,722			109,487			
2. 社 債 利 息		57,592			57,176			
3. 社債発行費償却		6,122			6,122			
4. 引取品損失(注2)		65,631			73,905			
5. 雑 損 失		14,582	220,649	2.8	33,134	279,824	3.5	59,175
当期純利益			86,075	1.1		△ 619,669	△ 7.7	△ 705,744
VI 未処分利益剰余金								
1. 前期未処分利益剰余金		222,584			99,582			
2. 配当引当積立金取崩		—	222,584		90,000	189,582		△ 33,002
3. 前期利益剰余金処分数額								
(1) 利 益 準 備 金		11,000			10,000			
(2) 配 当 金		108,900			91,618			
(3) 役 員 賞 与 金		12,500			6,000			
(4) 別 途 積 立 金		42,000			—			
(5) 配当引当積立金		20,000	194,400		—	107,618		△ 86,782
差引繰越利益剰余金			28,184			81,964		53,780
4. 繰越利益剰余金増加高								
(1) 固定資産売却益(注3)		15,973			44,276			
(2) 価格変動準備金戻入		—			33,925			
(3) 海外市場開拓準備金戻入(注4)		23,022			21,105			
(4) 特別償却準備金戻入(注5)		48,000			47,000			
(5) 退職手当積立金戻入		66,520	153,515		—	146,306		△ 7,209
5. 繰越利益剰余金減少高								
(1) 固定資産売却損(注6)		3,137			8,888			
(2) 固定資産棄却損等(注7)		18,535			6,848			
(3) 海外投資損失準備金繰入(注8)		—			28,000			
(4) 退職給与引当金繰入(注9)		80,000			80,000			
(5) 役 員 退 職 金		66,520	168,192		—	123,736		△ 44,456
繰越利益剰余金期末残高			13,507			104,534		91,027
当期未処分利益剰余金			99,582			△ 515,135		△ 614,717
(うち未処分利益剰余金当期増加高)			(71,398)			(△ 597,099)		(△ 668,497)

○ 棚卸方法

実地棚卸に併用して帳簿棚卸を行なっている。

評価基準

製品、原材料、貯蔵品については、移動平均法による原価法（ただし貯蔵品のうち加工事故引取品は、先入先出法による原価法にもとづく低価法）仕掛加工料については、売価還元法による原価法

注1. 雑収入157,113千円の内訳は、つぎのとおりである。

住 宅 料	3,269 千円
特 許 料	11,725 千円
報 奨 金	2,575 千円
関係会社指導料	17,254 千円
そ の 他	122,290 千円

注2. 引取品損失65,631千円は、加工事故の引取品でその内訳はつぎのとおりである。

引取品売却損	56,791 千円
引取品評価額	8,840 千円

注3. 建物、機械及び装置、車輛及び運搬具、工具器具及び備品、土地の売却益である。

注4. 海外市場開拓準備金戻入は、税法基準によっている。

注5. 特別償却準備金戻入48,000千円は当期戻入（66,049千円）と当期繰入（18,049千円）の差額を計上した。

注6. 機械及び装置、車輛及び運搬具、工具器具及び備品の売却損である。

注7. 建物、構築物、機械及び装置、工具器具及び備品の棄却損である。

注9. 退職給与引当金は、当期退職金支給規定改訂に伴う既往年度にかかる要積立額の50%を計上した。

○ 当期における減価償却実施状況

減価償却資産の

減価償却範囲額の合計 389,897 千円

減価償却実施額の合計 389,897 千円

○ 租税公課の内訳

事 業 税	26,436 千円
固 定 資 産 税	8,871 千円
そ の 他 諸 税	14,917 千円

○ 棚卸方法

実地棚卸に併用して帳簿棚卸を行なっている。

評価基準

製品、原材料、貯蔵品については、移動平均法による原価法（ただし貯蔵品のうち加工事故引取品は、先入先出法による原価法にもとづく低価法）仕掛加工料については、売価還元法による原価法

注1. 雑収入179,426千円の内訳は、つぎのとおりである。

住 宅 料	5,777 千円
特 許 料	9,433 千円
報 奨 金	8,660 千円
関係会社指導料	18,272 千円
そ の 他	137,284 千円

注2. 引取品損失73,905千円は、加工事故の引取品でその内訳はつぎのとおりである。

引取品売却損	64,956 千円
引取品評価額	8,949 千円

注3. 機械及び装置、工具器具及び備品、土地の売却益である。

注4. 海外市場開拓準備金戻入は、税法基準によっている。

注5. 特別償却準備金戻入47,000千円は当期戻入（97,050千円）と当期繰入（50,050千円）の差額を計上した。

注6. 機械及び装置、車輛及び運搬具の売却損である。

注7. 建物、構築物、機械及び装置、工具器具及び備品の棄却損である。

注8. 海外投資損失準備金繰入は、税法基準により計上した。

注9. 退職給与引当金は、前期退職金支給規定改訂に伴う既往年度にかかる要積立不足額全額を計上した。

○ 当期における減価償却実施状況

減価償却資産の

減価償却範囲額の合計 388,237 千円

減価償却実施額の合計 388,237 千円

○ 租税公課の内訳

固 定 資 産 税	4,424 千円
そ の 他 諸 税	12,181 千円

製造原価明細

(単位 千円)

科 目 \ 期 別		第 101 期		第 102 期		比 較 増 減 △ 印 は 減
		(昭和 48. 12. 1 ~ 昭和 49. 5. 31)		(昭和 49. 6. 1 ~ 昭和 49. 11. 30)		
		金 額	比 率 (%)	金 額	比 率 (%)	
Ⅰ 材 料 費		1,689,175	27.6	1,866,329	28.0	177,154
Ⅱ 労 務 費		2,148,799	35.0	2,311,508	34.7	162,709
Ⅲ 経 費		2,291,228	37.4	2,485,469	37.3	194,241
(うち減価償却費)		(354,966)		(360,176)		
(外注包装費)		(371,432)		(370,057)		
当 期 総 製 造 費 用		6,129,202	100.0	6,663,306	100.0	534,104
期 首 仕 掛 加 工 料		506,983		548,189		41,206
期 末 仕 掛 加 工 料		△ 548,189		△ 575,148		△ 26,959
当 期 製 品 製 造 原 価		6,087,996		6,636,347		548,351
脚 注	原価計算の方法 総合原価計算によっている。			原価計算の方法 総合原価計算によっている。		

(3) 剰余金処分計算書

(単位 千円)

科 目	期 別	第 101 期			第 102 期			比 較 増 減
		(昭和48.12.1 ~ 昭和49.5.31)			(昭和49.6.1 ~ 昭和49.11.30)			
		金 額			金 額			
Ⅰ 当期末処分利益剰余金 配当引当積立金取崩 別 途 積 立 金 取 崩		99,582	189,582		△ 515,135	4,865	△ 184,717	
		90,000			—			
		—			520,000			
	Ⅱ 利 益 剰 余 金 処 分 額							
	1. 利 益 準 備 金		10,000		—			
2. 配 当 金		91,618		—				
3. 役 員 賞 与 金		6,000	107,618		—	—	△ 107,618	
Ⅲ 次期繰越利益剰余金			81,964			4,865	△ 77,099	
株 主 総 会 承 認 日		昭和 49 年 7 月 25 日			昭和 50 年 1 月 25 日			

(4) 附属明細表

昭和49年11月30日現在の貸借対照表による附属明細表は、つぎのとおりである。

(イ) 有価証券明細表

株	銘柄	1株の金額	株数	取得価額	貸借対照表 計上額	摘 要
	銘柄	1株の金額	株数	取得価額	貸借対照表 計上額	摘 要
株式	旭化成工業 株	50円	462,000株	72,834円	64,819円	(1) 取得価額の算定基準とした棚卸法および評価基準は、総平均法による原価法
	帝人 株	50	226,287	21,280	15,008	
	東レ 株	50	51,000	7,730	4,641	
	伊藤忠商事 株	50	72,000	6,346	4,997	(2) 貸借対照表計上額の算定基準とした棚卸法および評価基準は、上場有価証券については総平均法による低価法、その他の有価証券については総平均法による原価法
	蝶理 株	50	76,600	6,692	6,692	
	三共 株	50	48,510	3,936	3,936	
	三谷商事 株	50	69,457	5,430	4,170	
	大日本インキ化学工業 株	50	60,000	5,711	5,117	
	真柄建設 株	50	24,332	4,009	3,658	
	株北陸銀行	50	831,000	60,875	60,875	
	株日本長期信用銀行	500	8,316	4,158	4,158	
	株ワコール	50	30,613	12,880	12,397	
	山一証券 株	50	24,640	9,020	4,977	
	ミサワホーム 株	50	3,600	5,187	3,909	
	福井紡績 株	500	8,435	4,218	3,399	
	広燃 株	50	96,000	11,600	11,600	
	福井機械 株	500	8,000	4,000	4,000	
	北陸化工 株	500	10,000	5,380	5,380	
	福井テレビジョン放送 株	500	20,000	10,000	10,000	
	京福観光産業 株	50,000	10	5,200	5,200	
	木曾川染工 株	50	346,700	44,573	44,573	
	福染興業 株	50	953,090	48,543	48,543	
	桜川興業 株	500	42,000	28,000	28,000	
	旭シユエーベル 株	500	120,000	60,000	60,000	
	フジダイニング&プリンテング 株 (注1)		945	11,946	11,946	
	トランスコテキスタイル インダストリー 株 (注2)		3,810	109,576	109,576	
	小計		3,597,345	569,124	541,571	
	伊藤万 株外30社		439,252	46,608	37,912	
	計		4,036,597	615,732	579,483	
公社債	銘柄		券面総額	取得価額	貸借対照表 計上額	摘 要
	電信電話債券		6,190円	6,114円	5,426円	同上
	特別鉄道債券		300	298	298	
	利付長期信用債券		35,000	34,960	34,960	
	割引長期信用債券		7,230	6,751	6,751	
	帝人物上担保付社債		1,000	985	937	
	三菱商事転換社債		500	500	384	
	クラレ転換社債		10,000	10,000	9,696	
	計		60,220	59,608	58,452	
その他の有価証券	銘柄			取得価額 および出資総額	貸借対照表 計上額	摘 要
	債券投資(山一証券外1)			55,120円	55,120円	同上
	投資信託 受益証券(山一証券外4)			143,224	142,752	
	計			198,344	197,872	
合計				873,684	835,807	

(注) 1. フジダイニング&プリンテング 株に対してCan\$ 45,000 (11,946千円)の出資をしている。

2. トランスコテキスタイルインダストリー 株に対してUS\$ 381,000 (109,576千円)の出資をしている。

(ロ) 有形固定資産明細表

(単位 千円)

資 産 の 種 類	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	減 価 償 却 引 当 金	差 引 期 末 残 高	摘 要
建 物	2,601,331	23,849	976	2,624,204	1,142,087	1,482,117	
構 築 物	338,427	236,025	113	574,339	174,061	400,278	
機 械 及 び 装 置	6,483,010	484,840	272,942	6,694,908	5,086,821	1,608,087	
車 輛 及 び 運 搬 具	124,675	600	3,574	121,701	105,826	15,875	
工 具 器 具 及 び 備 品	441,255	4,459	45,664	400,050	284,788	115,262	
土 地	980,123	7,497	9	987,611	—	987,611	
建 設 仮 勘 定	480,100	470,769	676,818	274,051	—	274,051	
計	11,448,921	1,228,039	1,000,096	11,676,864	6,793,583	4,883,281	

(注) 増減の主な内容は、つぎのとおりである。

1. 増加の内訳

(1) 構 築 物	平 泉 工 場	32,160 千円
	新田第一工場	198,065
	そ の 他	5,800
(2) 機械及び装置	本 社 工 場	94,568 千円
	平 泉 工 場	94,744
	新田第一工場	252,816
	そ の 他	42,712

2. 減少の内訳

(1) 機械及び装置	本 社 工 場	104,573 千円
	新田第五工場	44,264
	本 社	98,070
	そ の 他	26,035

(ハ) 無形固定資産明細表

資産総額の100分の1未満であるから、財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則第120条の規定により省略する。

(ニ) 関係会社有価証券明細表

株 式	銘柄	1株の 金 額	期 首 残 高			当 期 増 加 高		当 期 減 少 高		期 末 残 高		
			株 数	取得価額	貸借対照表 計 上 額	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	取得価額	貸借対照表 計 上 額
	株 勝ナゴヤセーレン	円 50	株 1,251,692	円 56,551	円 56,551	株 —	円 —	株 —	円 —	株 1,251,692	円 56,551	円 56,551
	株 セーレン殖産株	500	30,000	15,000	15,000	—	—	—	—	30,000	15,000	15,000
	株 群馬整染株	500	30,000	15,000	1	—	—	—	—	30,000	15,000	1
	株 好福合織股 份 有 限 公 司	90	900,000	80,606	80,606	—	—	—	—	900,000	80,606	80,606
	株 マルサン染工株	500	70,000	35,000	35,000	—	—	—	—	70,000	35,000	35,000
	株 北陸ワコール株	500	20,000	10,000	10,000	8,000	4,000	—	—	28,000	14,000	14,000
	株 セーレン電子株	500	60,000	30,000	1	—	—	—	—	60,000	30,000	1
	株 マルマジャパン株	500	40,000	20,000	20,000	—	—	—	—	40,000	20,000	20,000
	株 日本形染株	50	160,040	9,653	9,653	—	—	—	—	160,040	9,653	9,653
	株 メリケン株	500	101,975	316,123	316,123	—	—	—	—	101,975	316,123	316,123
	株 セーレン ミサワホーム株	500	100,000	50,000	50,000	—	—	—	—	100,000	50,000	50,000
	株 ラリオ	500	30,000	15,000	15,000	—	—	—	—	30,000	15,000	15,000
	計		2,793,707	652,933	607,935	8,000	4,000	—	—	2,801,707	656,933	611,935

(注) 1. 好福合織股份有限公司(中華民国)は資本金270,000千円(発行済株式総数3,000千株)で、当社の株式所有率は30%である。

なお、当社の社員のうち2名が同社の役員に就任している。

2. 取得価額および貸借対照表計上額の算定基準とした棚卸法および評価基準は投資有価証券と同じである。

(ホ) 関係会社出資金明細表

関係会社名	期首残高	当期増加高	当期減少高	期末残高	摘 要
セーレン ド ブラジル	冊 384,241	冊 56,306	冊 —	冊 440,547	・1口の出資金額 Cr. \$ 1 ・出資口数 10,050 千口 ・譲渡制限 各当事者の文書による同意がない限り、持分の売却、譲渡あるいは入質はできない。
計	384,241	56,306	—	440,547	

- (注) 1. 昭和49年11月30現在におけるセーレン ド ブラジルの出資口数の総数は15,000千口で当社はその67%を出資している。
2. 当社はセーレン ド ブラジルの経営ならびに技術指導を行なう。

(ハ) 関係会社長期貸付金明細表

(単位 千円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要		
					返済期限	返済条件	担保物件
群馬整染 ㈱	(10,000) 27,500	—	5,000	(10,000) 22,500	昭和52. 1.10	昭和47年4月より3ヵ月毎に2,500千円宛返済	土地建物 機械
"	(996) 4,502	—	498	(996) 4,004	昭和53. 11. 30	昭和48年12月より毎月83千円宛返済	
"	—	56,670	—	(7,950) 56,670	昭和53. 6. 30	昭和50年7月より毎月均等返済	
セーレン電子 ㈱	29,000	—	3,000	(1,060) 26,000	昭和55. 6. 30	昭和50年7月より3ヶ月毎530千円宛返済	
㈱ ラ リ オ	(1,432) 38,932	—	—	(4,432) 38,932	昭和53. 1. 31	昭和50年4月より3ヶ月毎分割返済	
計	(12,428) 99,934	56,670	8,498	(24,438) 148,106			

- (注) 上記括弧内(内書)は貸借対照表日の翌日から起算して、1年以内に返済を受くべき金額で貸借対照表においては流動資産(関係会社短期貸付金)として掲記してある。

(ト) 社債明細表

銘柄	発行年月日	発行総額	償還額	未償還残高	発行価格	利率	担保(種類・目的物および順位)	償還期限	摘 要
第1回物上担保付 転換社債	昭和48.11.30	冊 1,500,000	冊 14,900	冊 1,485,100	円 100	年 % 7.7	・工場財団抵当 ・福井法務局登記 第4号, 第15号 第21号工場財団 ・第一順位	昭和58.11.30	・社債発行による手取金の使途 全額設備資金に使用
計		1,500,000	14,900	1,485,100					

- (注) 1. 転換社債の転換条件
(1) 転換価額 220円
(2) 転換により発行する株式 当社記名式額面普通株式
(3) 転換請求期間 昭和49年2月1日より昭和58年11月29日まで
2. 償還額14,900千円は転換によるものである。

(子) 長期借入金明細表

(単位 千円)

借入先	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	摘 要			
					使 途	返済期限	返済条件	担保物件
北 陸 銀 行	(20,000) 20,000	—	20,000	—	設備資金	昭和 49. 11. 10	昭和 45. 11. より 3 カ月毎 12,000 千円宛返済	工 場 財 団
"	(22,000) 22,000	—	12,000	(10,000) 10,000	"	昭和 50. 5. 31	昭和 46. 5 より 3 カ月毎 6,000 千円宛返済	"
"	(24,000) 46,000	—	12,000	(24,000) 34,000	"	昭和 51. 5. 31	昭和 47. 5 より 3 カ月毎 6,000 千円宛返済	"
"	(36,000) 87,000	—	18,000	(36,000) 69,000	"	昭和 51. 9. 30	昭和 47. 9 より 3 カ月毎 9,000 千円宛返済	"
"	(8,900) 22,250	—	4,450	(8,900) 17,800	"	昭和 51. 9. 20	昭和 47. 9 より 6 カ月毎 4,450 千円宛返済	"
"	(12,000) 44,000	—	6,000	(12,000) 38,000	"	昭和 53. 2. 20	昭和 49. 2 より 3 カ月毎 3,000 千円宛返済	"
日本長期信用銀行	(12,000) 35,000	—	6,000	(12,000) 29,000	設備資金	昭和 52. 4. 20	昭和 48. 4 より 3 カ月毎 3,000 千円宛返済	"
"	(32,000) 100,000	—	16,000	(32,000) 84,000	運転資金	昭和 52. 7. 20	昭和 49. 7 より 3 カ月毎 8,000 千円宛返済	ナ シ
"	(33,770) 74,000	65,000	16,840	(33,860) 122,160	設備資金	昭和 55. 9. 20	昭和 49. 9 より 6 カ月毎 16,930 千円宛返済	工 場 財 団
第一勧業銀行	(9,000) 50,000	—	3,000	(12,000) 47,000	"	昭和 53. 11. 20	昭和 49. 11 より 3 カ月毎 3,000 千円宛返済	"
"	(6,000) 50,000	—	—	(12,000) 50,000	"	昭和 54. 2. 20	昭和 50. 2 より 3 カ月毎 3,000 千円宛返済	"
"	31,280	—	—	(6,000) 31,280	出 資 金	昭和 53. 3. 20	昭和 49. 3 より 分割返済	"
" (注1)	12,539	—	—	(2,301) 12,539	"	昭和 53. 3. 20	昭和 50. 6 より 分割返済	"
住 友 銀 行	(24,000) 82,000	—	12,000	(24,000) 70,000	住宅資金	昭和 52. 11. 20	昭和 48. 11 より 4 カ月毎 6,000 千円宛返済	対象住宅・土地
"	(800) 21,600	3,200	—	(800) 24,800	出 資 金	昭和 56. 4. 20	昭和 50. 4 より 分割返済	工 場 財 団
" (注2)	(4,740) 131,950	19,387	443	(4,760) 150,894	"	昭和 56. 4. 20	"	"
"	1,200	—	—	1,200	貸 付 金	昭和 52. 7. 3	昭和 52. 7. 3 一括返済	"
" (注3)	10,447	—	—	10,447	"	昭和 52. 7. 3	"	"
福 井 銀 行	(44,000) 44,000	—	24,000	(20,000) 20,000	設備資金	昭和 50. 4. 15	昭和 46. 4 より 3 カ月毎 12,000 千円宛返済	"
"	(966) 19,320	—	483	(966) 18,837	住宅資金	昭和 69. 3. 20	昭和 39. 9 より 6 カ月毎 483 千円宛返済	対象住宅・土地
"	(1,764) 20,286	—	882	(1,764) 19,404	体 育 館	昭和 60. 9. 20	昭和 41. 9 より 6 カ月毎 882 千円宛返済	土 地 建 物
"	(12,000) 44,000	—	6,000	(12,000) 38,000	設備資金	昭和 53. 2. 20	昭和 49. 2 より 3 カ月毎 3,000 千円宛返済	工 場 財 団
日 本 開 発 銀 行	(26,000) 94,500	—	13,000	(26,000) 81,500	"	昭和 53. 2. 20	昭和 47. 11 より 3 カ月毎 6,500 千円宛返済	"
"	(18,000) 82,000	—	9,000	(18,000) 73,000	"	昭和 53. 11. 20	昭和 48. 8 より 3 カ月毎 4,500 千円宛返済	"
"	(7,000) 70,000	—	—	(14,000) 70,000	"	昭和 54. 11. 20	昭和 50. 2 より 3 カ月毎 3,500 千円宛返済	"
"	(4,400) 40,000	10,000	—	(8,800) 50,000	"	昭和 58. 11. 20	昭和 50. 2 より 3 カ月毎 2,200 千円宛返済	"
日 本 輸 出 入 銀 行	(1,200) 32,400	4,800	—	(1,200) 37,200	出 資 金	昭和 56. 4. 20	昭和 50. 4 より 分割返済	"
" (注4)	(7,110) 197,924	29,080	664	(7,140) 226,340	"	昭和 56. 4. 20	"	"
"	1,800	—	—	1,800	貸 付 金	昭和 52. 7. 3	昭和 52. 7. 3 一括返済	"
" (注5)	15,670	—	—	15,670	"	昭和 52. 7. 3	"	"

(単位 千円)

借入先	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	摘 要			
					使 途	返済期限	返済条件	担保物件
日本輸出入銀行	46,920	—	—	(9,000) 46,920	出資金	昭和 53. 3. 20	昭和 49. 3 より 分割返済	工場財団
“(注6)”	18,809	—	—	(3,451) 18,809	“	昭和 53. 3. 20	昭和 50. 6 より 分割返済	“
福井市	(782) 13,660	—	385	(807) 13,275	住宅資金	昭和 61. 2. 1	6 カ月毎元利均等返済	対象住宅・土地
“	(733) 14,393	—	360	(757) 14,033	“	昭和 62. 2. 1	“	“
合 計	(369,165) 1,596,948	131,467	181,507	(354,506) 1,546,908				

(注) 上記で括弧内の金額(内書)は、貸借対照表日の翌日から起算して1年以内に返済すべき金額で、貸借対照表においては、流動負債(一年以内に返済予定の長期借入金)として掲記してある。

1. 第一勧業銀行借入金のうち、期末残高12,539千円は、US\$ 43,600の外貨借入換算額である。
2. 住友銀行借入金のうち、期末残高150,894千円は、US\$ 547,200の外貨借入換算額である。
3. 住友銀行借入金のうち、期末残高 10,447千円は、US\$ 39,200の外貨借入換算額である。
4. 日本輸出入銀行借入金のうち、期末残高226,340千円は、US\$ 817,800の外貨借入換算額である。
5. 日本輸出入銀行借入金のうち、期末残高 15,670千円は、US\$ 58,800の外貨借入換算額である。
6. 日本輸出入銀行借入金のうち、期末残高 18,809千円は、US\$ 65,400の外貨借入換算額である。

(9) 関係会社借入金明細表 該当事項なし

(マ) 資本金明細表

既 発 行 株 式	柄		発 行 数	券面額または1株の発行 価額および資本組入額	券面総額または 資 本組入総額	上場取引所名	摘 要
	額 面 株 式	セーレン株式会社	30,559,722 株	50 円	1,527,986 千円	東京、大阪証券 取引所第1部	
		小 計	30,559,722 株		1,527,986 千円		
	無 額 面 株 式		該当事項なし				
	株式発行のない資本の額		該当事項なし				
資 本 の 額			1,527,986 千円				
準 備 金 の 資 本 組 入 額		資 本 組 入 額	摘 要				
		25,000 千円	昭和29年 6月1日 再評価積立金のうち資本組入れ				
		10,000	昭和30年12月1日 "				
		30,000	昭和35年 5月1日 "				
		17,500	昭和37年12月1日 "				
		132,000	昭和47年12月1日 資本準備金のうち資本組入れ				
		72,600	昭和48年12月1日 "				
		計 287,100					

(注) 当期中に転換社債の転換により1,022千円の資本金が増加した。

(ハ) 資本剰余金明細表

(単位 千円)

区 分	前期末残高	前期欠損てん補 による処分額	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本準備金	429,726	—	3,477	—	433,203	当期増加額は転換社債の一部 転換によるものである。
計	429,726	—	3,477	—	433,203	

(ニ) 利益準備金および任意積立金明細表

(単位 千円)

区 分	前期末残高	当期増加高	当期減少額	期末残高	摘 要
利益準備金	296,000	10,000	—	306,000	当期増加額は前期の利益処分によるものである。 当期減少額は目的支出による取崩しである。
任意積立金					
別途積立金	1,220,000	—	—	1,220,000	
配当引当積立金	332,000	—	90,000	242,000	
退職手当積立金	135,480	—	—	135,480	
技術研究基金	190,000	—	—	190,000	
計	2,173,480	10,000	90,000	2,093,480	

(7) 減価償却費明細表

(単位 千円)

資産の種類		取得 原価	当期 償却額	償却額 累計	当期末 残高	償却 累計率	償却範囲額に対する過不足額	
							当期分	累計
有形 固定 資産	建物	2,624,204	49,100	1,142,087	1,482,117	0.435	△ 15,104	15,103
	構築物	574,339	13,081	174,061	400,278	0.303	△ 1,731	1,727
	機械及び装置	6,694,908	306,458	5,086,821	1,608,087	0.760	—	—
	車輛及び運搬具	121,701	2,603	105,826	15,875	0.870	—	—
	工具器具及び備品	400,050	16,990	284,788	115,262	0.712	—	—
	計	10,415,202	388,232	6,793,583	3,621,619	0.652	△ 16,835	16,830
無形 固定 資産	電信電話専用権	250	5	85	165	0.340	—	—
	計	250	5	85	165	0.340	—	—
繰勘 延定	社債発行費	36,732	6,122	12,244	24,488	0.667	—	—
	計	36,732	6,122	12,244	24,488	0.667	—	—
合 計		10,452,184	394,359	6,805,912	3,646,272	0.651	△ 16,835	16,830

(注) 1. 減価償却基準は法人税法に規定する方法による。

2. 減価償却の方法は有形固定資産については定率法、無形固定資産については、定額法、繰延勘定については、商法の規定にもとづき均等額を償却する方法による。

3. ほかに租税特別措置法による特別償却は特別償却準備金として期末残高806,000千円がある。その内容は、輸出割増償却、低開発地域における工業用機械等の特別償却、合理化機械等の特別償却、公害防止用機械等の特別償却等である。

4. 償却範囲額に対する過不足は、普通償却範囲額を基礎とした。

5. 償却範囲額に対する過不足は、概ね特別減価償却費に相当するものであるから、普通償却に組入れられるべき概算額を減算した。

(8) 引当金明細表

(単位 千円)

区 分	当期残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
納税引当金	23,031	—	17	—	23,014	
退職給与引当金	716,354	134,198	25,253	—	825,299	
価格変動準備金	33,925	—	—	33,925	—	
海外市場開拓準備金	90,130	—	—	21,105	69,025	
海外投資損失準備金	150,300	28,000	—	—	178,300	
特別償却準備金	853,000	50,050	—	97,050	806,000	
公害防止準備金	24,000	—	—	—	24,000	
貸倒引当金	52,986	54,872	—	52,986	54,872	

(注) 1. 退職給与引当金の増加額は、通常組入れられるべき当期退職給与引当額54,198千円と退職金支給規定改訂に伴い繰入れた退職給与引当額80,000千円である。

2. 価格変動準備金の減少額、海外市場開拓準備金の減少額、海外投資損失準備金の増加額、特別償却準備金の増加額、減少額は、いずれも租税特別措置法にもとづく繰入、繰戻し額である。

3. 貸倒引当金の増加額、減少額はいずれも法人税法にもとづく繰入、繰戻し額である。

2. 主な資産、負債および収支の内容

(1) 流動資産

(イ) 現金及び預金

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
現 金	2,532	
当 座 預 金	4,238	
普 通 預 金	38,470	
通 知 預 金	145,000	
定 期 積 金	4,077	
定 期 預 金	989,000	
計	1,183,317	

(ロ) 受取手形（業種別および期日別内訳）

(単位 千円)

区 分	昭和49年12月	昭和50年1月	2 月	3 月	4 月	5 月	計
原 糸 メ ー カ ー	—	201,368	22,518	—	—	—	223,886
織 維 商 社	3,116	194,461	314,928	157,045	35,449	3,385	708,384
機 業 場 外	16,143	59,557	52,193	30,585	16,601	4,407	179,486
計	19,259	455,386	389,639	187,630	52,050	7,792	1,111,756

(ハ) 売掛金（業種別内訳）

(単位 千円)

区 分	加 工 料	保 管 料	織編物等売上金	計	摘 要
原 糸 メ ー カ ー	468,205	1,038	15,431	484,674	
織 維 商 社	322,176	517	186,316	509,009	
機 業 場 外	58,148	—	44,942	103,090	
計	848,529	1,555	246,689	1,096,773	

売掛金の滞留状況

(単位 千円)

昭和49年6月以前	7 月	8 月	9 月	10月	11月	計
6,548	5,310	8,836	25,606	83,351	967,122	1,096,773

(注) 売掛金の回収率は、87.6%である。

(ニ) 製 品

(単位 千円)

織 物	編 物	そ の 他 の 製 品	計	摘 要
259,113	128,748	398,815	786,676	

(4) 原材料

(単位 千円)

原 料 (工業薬品および油剤等)	染 料 (輸入 国産 各種染料)	燃 料 (重 油 外)	原 糸 (ポリエステル加工糸外)	計
76,316	38,910	27,320	12,459	155,005

(5) 仕掛加工料

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
仕掛中の原材料等諸費	575,148	

(6) 貯 蔵 品

(単位 千円)

包 装 資 材 (セロファン、芯板等)	消 耗 品 (ラッピン、マッキン等)	引 取 物 品 (引 取 品、商 品)	計	摘 要
9,436	13,223	40,742	63,401	

(7) その他の流動資産

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
出向者給与、経営指導料未収	74,900	
立 替 金	16,092	
そ の 他	13,678	
計	104,670	

(2) 固 定 資 産

(イ) 建設仮勘定を除く有形固定資産の内訳は附属明細表に記載してある。(27頁)

(ロ) 建設仮勘定

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
建 物	49,200	
構 築 物	3,526	
機 械 及 び 装 置	43,325	
土 地	178,000	
計	274,051	

(ハ) 投資有価証券の内訳は、附属明細表に記載してある。(26頁)

(ニ) 関係会社有価証券の内訳は、附属明細表に記載してある。(27頁)

(ホ) 関係会社出資金の内訳は、附属明細表に記載してある。(28頁)

(ハ) 長期貸付金

(単位 千円)

会 社 名	金 額	事 由	返 済 期 限	担 保 物 件
福井商工会議所	(500) 1,000	建物建設資金	昭和51. 9. 30	なし
福井県繊維協会	(1,000) 4,400	"	昭和53. 4. 30 外	なし
フジダイニング&プリンテング㈱	29,181	運 転 資 金	操業開始 36ヶ月後に一括返済	なし
計	(1,500) 34,581			

(注) フジダイニング&プリンテング㈱に対する貸付金 29,181 千円は、Can \$ 110,000 の外貨換算額である。

上記括弧内の金額(内書)は貸借対照表日の翌日から起算して1年以内に返済を受くべき金額で貸借対照表においては流動資産(短期貸付金)として掲記してある。

○付記 短期貸付金には従業員貸付金 10,748 千円(貸借対照日の翌日から起算して1年以内に返済を受くべき金額)を含み、その合計は 12,248 千円である。

(ト) 関係会社長期貸付金の内訳は、附属明細表に記載してある。(28 頁)

(チ) その他の投資

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
従業員生命保険料	10,053	
借 室 敷 金 等	51,234	
取 引 保 証 金 等	6,463	
長期総合保険料	4,898	
ゴルフクラブ預託金	16,605	
そ の 他	1,382	
計	90,635	

(3) 流 動 負 債

(イ) 支払手形(業種別および期日別内訳)

(単位 千円)

区 分	昭和49年12月	昭和50年1月	2 月	3 月	計	摘 要
染料, 薬品, 油 剤	—	211,128	204,198	200,485	615,811	
燃 料	—	82,672	117,792	102,921	303,385	
織 編 物	160,778	226,167	148,665	61,502	597,112	
そ の 他	31,856	315,497	271,261	205,842	824,456	
計	192,634	835,464	741,916	570,750	2,340,764	

(ロ) 買掛金(業種別内訳)

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
染料, 薬品, 油 剤	1,857	
織 編 物	35,566	
そ の 他	5,404	
計	42,827	

(イ) 短期借入金

(単位 千円)

借 入 先	金 額	摘 要		
		使 途	返 済 期 間	そ の 他
北 陸 銀 行	100,000	運 転 資 金	昭和 50. 2. 10	担 保 な し
第 一 勧 業 銀 行	50,000	"	昭和 50. 2. 18	"
"	50,000	"	昭和 50. 2. 28	"
計	200,000	"		

(ロ) 一年以内に返済予定の長期借入金

一年以内に返済予定の長期借入金 354,506 千円は一年以内に返済すべき長期借入金よりの振替額でこの内訳は附属明細表(イ) 長期借入金
明細表の(内書)に記載してある。(29頁～30頁)

(ハ) 未払金

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
固定資産購入未払金	1,385	
株 主 配 当 金	1,615	
計	3,000	

(ニ) 未払費用

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
期 末 賞 与 金	618,156	
福 利 費	46,408	
電 力 料	20,721	
電 話 料	3,746	
ガ ス 水 道 料	2,947	
借 入 金 利 息	8,353	
固 定 資 産 税	31,113	
運 賃	47,691	
そ の 他	6,663	
計	785,798	

(ホ) その他の流動負債

固定資産購入手形債務

(単位 千円)

区 分	昭和 49 年 12 月	昭和 50 年 1 月	2 月	3 月	4 月	計
建 物	24,600	4,140	—	—	—	28,740
機 械 及 び 装 置	—	85,651	19,285	8,911	12,000	125,847
そ の 他 の 固 定 資 産	—	70,321	2,430	1,053	—	73,804
計	24,600	160,112	21,715	9,964	12,000	228,391

(4) 固 定 負 債

社債の内訳は附属明細表に記載してある。(28頁)

長期借入金の内訳は附属明細表に記載してある。(29頁～30頁)

退職給与引当金の内訳は附属明細表に記載してある。(32頁)

(5) 特 定 引 当 金

特定引当金の内訳は附属明細表に記載してある。(32頁)

(6) 主 な 収 支 の 内 容

主な収支の内容は損益計算書に記載のとおりである。(22頁～25頁)

3. 資金繰状況

(1) 資金繰実績

(単位 千円)

区 分		昭和49.6～昭和49.8	昭和49.9～昭和49.11	計
前 月 繰 越 金		1,088,387	898,452	1,088,387
収 入	営 業 収 入	3,926,622	3,716,882	7,643,504
	営 業 外 収 入	128,441	132,501	260,942
	借 入 金	121,467	310,000	431,467
	そ の 他 の 収 入	562,300	974,897	1,537,197
	計	4,738,830	5,134,280	9,873,110
支 出	原 材 料 費	763,300	813,480	1,576,780
	人 件 費	1,487,104	1,193,581	2,680,685
	経 費	1,703,910	1,914,013	3,617,923
	設 備 費	206,749	287,278	494,027
	借 入 金 返 済	80,853	200,655	281,508
	支 払 利 息 割 引 料	48,954	125,664	174,618
	配 当 金	90,598	737	91,335
	諸 税 金	20,318	7,299	27,617
	そ の 他 の 支 出	526,979	306,708	833,687
	計	4,928,765	4,849,415	9,778,180
翌 月 繰 越 金		898,452	1,183,317	1,183,317

(2) 今後の資金計画

(単位 千円)

区 分		昭和49.12～昭和50.2	昭和50.3～昭和50.5	計
前 月 繰 越 金		1,183,317	929,150	1,183,317
収 入	営 業 収 入	3,328,271	4,111,019	7,439,290
	営 業 外 収 入	89,300	91,200	180,500
	借 入 金	647,000	450,000	1,097,000
	そ の 他 の 収 入	473,251	446,781	920,032
	計	4,537,822	5,099,000	9,636,822
支 出	原 材 料 費	609,189	930,750	1,539,939
	人 件 費	1,363,000	1,277,000	2,640,000
	経 費	1,976,000	2,091,550	4,067,550
	設 備 費	310,600	207,350	517,950
	借 入 金 返 済	99,470	140,350	239,820
	支 払 利 息 割 引 料	60,000	119,000	179,000
	配 当 金	600	600	1,200
	諸 税 金	34,800	19,200	54,000
	そ の 他 の 支 出	338,330	312,350	650,680
	計	4,791,969	5,098,150	9,890,139
翌 月 繰 越 金		929,150	930,000	930,000

4. そ の 他

当期の業績は、売上高では横ばいであるが、輸出物の伸び悩みに加え、内需物の平均した加工料の下落により前期同様、採算割れである。

このような業況により、資金的にひっ迫し、短期借入金約3億円が増加した。

その他資産、負債については大きな異動はない。

第 6. 株 式 事 務 の 概 要

決 算 期	5 月 31 日 (年 1 回)	定 時 株 主 総 会	8 月 中	
株主名簿閉鎖の始期	6 月 1 日 (中間配当を行なう場合、12 月 1 日)	基 準 日		
株 券 の 種 類	100 株券、500 株券、1,000 株券、5,000 株券 10,000 株券および 100 株未満の株数を表示する株券	株券に関する手数料	名 義 書 換	無 料
			新 券 交 付	実 費 相 当 額
株 式 の 名 義 書 換	取 扱 場 所	大阪市東区北浜 3 丁目 6 番地 (京阪淀屋橋ビル) 中央信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部		
	代 理 人	東京都中央区京橋 1 丁目 3 番地の 3 中央信託銀行株式会社		
	取 次 所	中央信託銀行株式会社本支店 日本証券代行株式会社本支店、出張所		
公 告 掲 載 新 聞 名	日本経済新聞、福井市において発行する福井新聞			
株主に対する特典	該 当 事 項 な し			